

議会だより



やまがた

78号

2022年11月1日発行 発行：山県市議会 編集：議会報編集委員会



▲家族みんなで灯笼をみよう「とうろうまつり」(みやま保育園)

C O N T E N T S

- 第3回定例会 P2・3
- 常任委員会報告 P4・5
- 一般質問 P6-9
- タブレット端末操作体験ほか P10
- 議会の傍聴・議場の紹介 P11
- 議会活動日誌・第4回定例会予定 P12

第3回定例会

9月2日～26日
(25日間)

条例案件	2件
決算案件	2件
予算案件	6件
その他案件	3件
報告案件	2件

議案の審議結果

● 条例案件

議第71号	山県市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第72号	山県市香り会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)

● 決算案件

認第1号	令和3年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(賛成多数)
認第2号	令和3年度山県市水道事業会計決算の認定について	認定(全会一致)

● 予算案件

議第73号	令和4年度山県市一般会計補正予算(第3号)	可決(賛成多数)
議第74号	令和4年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
議第75号	令和4年度山県市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
議第76号	令和4年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
議第77号	令和4年度山県市水道事業会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
議第81号	令和4年度山県市一般会計補正予算(第4号)	可決(全会一致)

● その他案件

議第78号	山県市過疎地域持続的発展計画の変更について	可決(全会一致)
議第79号	和解について	可決(賛成多数)
議第80号	訴えの提起について	可決(全会一致)

● 報告案件

報第8号	財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—
報第9号	山県市教育委員会の事務事業の点検評価結果の報告について	—

● 賛否が分かれた議案

議案番号	議決結果	田中辰典	奥田真也	寺町祥江	加藤裕章	古川雅一	加藤義信	郷明夫	操知子	福井一徳	山崎通	吉田茂広	石神真	武藤孝成
認第1号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	—	○
議第73号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	—	○
議第79号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	—	○

※ ○は賛成、●は反対。なお、議長は採決には加わらない。

第78号 令和3年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

反対討論 決算の成果説明書に、個人番号カード普及促進事業の歳出1千77万1千円とある。住民票のある全ての人にマイナンバーが付番され、行政機関等による利用が始まった。番号法に基づき行政機関等のコンピューターを結び情報提供ネットワークシステムが構築され、本格的に運用されて5年が経過している。

こうしたマイナンバー制度と一体のマイナンバーカードの促進事業には個人情報保護の制度が未確立の中での推進に対し、一貫して反対してきた。これらの事業を含む歳入歳出決算については認めることはできないので、反対する。

第73号 令和4年度山県市一般会計補正予算（第3号）

反対討論 個人番号カード出張申請委託業務として543万4千円が計上されている。

新聞報道によれば、「デジタル田園都市国家構想交付金」の一部については、マイナンバーカード交付率が全国平均以上であることを申請条件としているという、政府が制裁にも似たことを検討していることが判明した。法律では「カード申請は任意」であるにも関わらず、個人情報保護の規定もあいまいで情報漏れも起こしている一連の「マイナンバー制度とマイナンバーカードの取得事業」を認めることはできない。

また、議第79号の和解に関する予算も認めることはできないので、反対する。

賛成討論 一部の議員から公用車を購入するとよいとの話で、それを暗に執行者が受け入れ通過させたことになる、これは執行権の侵害で大罪である。

今後、執行権と議決権をはっきり分かるような政策をとって進めてもらいたいということをお願いして、賛成とする。

第79号 和解について

反対討論 今回の和解のもととなっている案件は、国の方針で全国の自治体が消防無線のアナログからデジタルへの切り替えに対し、全国で516件、2千700億円の入札が行われたが、この内の5割強で談合が成立し、公正取引委員会が4社に対し独占禁止法違反で課徴金納付命令を出した談合事件である。

今回の岐阜地方裁判所の和解案は、談合事件を契機とし、本市が沖電気工業（株）と中央電子光学（株）を相手に起こした損害賠償請求訴訟に関するものであり、岐阜地裁の和解案は本市に182万円を支払う内容であるが、他市の和解金額と比較すると少ない。

簡単に和解に応じるのではなく、再度、岐阜地裁との協議を行う余地があるのではないか。このまま和解に応じる提案には反対する。

第81号 令和4年度山県市一般会計補正予算（第4号）

賛成討論 新型コロナウイルスの感染対策の影響もあり、インフルエンザの流行が抑えられていたが、例年を超える流行が予想されている。

日本の出入国の規制緩和とともに国内にウイルスが持ち込まれると予測されるが、この2年間国内での流行がなかったために、社会全体の集団免疫が低下していると考えられる。そうした中で、コロナワクチン接種との同時接種も可能とされている。

このような状況下で、市民の健康を考えて、「インフルエンザのワクチン接種」が迅速に進むために、予防接種の補助事業に1千101万円が計上されている。

コロナワクチン接種に続き、岐阜県下でも素早い助成対策について積極的に賛成する。



常任委員会報告

各常任委員会で、付託された議案をそれぞれ審査しました。主な質疑と審査結果は次のとおりです。

総務産業建設委員会

条例案件

【議第72号】

山県市香り会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

Q 香り会館内のスタジオとして貸し出しを行うスペースの広さと収容人数は。

A 広さは約110平方メートル。通常の会議の場合

決算案件

【認第1号】

令和3年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

Q 職員研修受講者が前年度と比較して50人減少しているのに、事業費が増えている理由は何か。

A 適正な研修内容を人事秘書室で定め研修を行うため、内容の違いにより回数や人数に差が出る。また、増額の主な理由は、自治大学の研修に

Q 集落支援員・地域おこし協力隊設置事業費が前年度より100万円減額となっている理由は。

A 当初3人でスタートしたが、途中2人が継続できなくなったためである。

Q スマート農業技術導入支援事業補助金の、ドローン1回の飛行による農薬散布面積は。

A 1回約10分の飛行で、1・5ヘクタール散布可能である。

Q ドローン1機当たりの金額や補助率、本人負担額は。

A 1機当たり約300万円に対し、県の補助が3分の1、市の上乗せ補助が5分の1で、差し引き約140万円が本人負担額になる。

Q 森林環境整備補助金の人材育成に係る事業実績において、人数減少の理由は。

A 林業事業者が取り扱う重機などの資格取得等支援を行うもので、コロナ禍において資格取得の講習を取りやめたり、見送ったりする人が多かったことによる減少である。

Q 経営発達支援事業補助金の事業成果について、新たな需要の掘り起こしや創業等の支援の具体例は。

A 事業運営支援では、通常の掘り起こしとして、経営計画作成の個別セミナー等を商工会と行っている。

コロナ関係の補助金で、作成をサポートするところから補助金申請までを新しく導入した。

大きくは、事業再構築補助金として新たな事業を起こし、収入を得る轉換の支援を商工会で行った。

例としては、飲食店がキッチンカーを導入してイクアウトを開始、製造業での新たな事業展開、宿泊施設の個室部屋の導入などである。

Q 中小企業等活性化補助金の事業実績の、生産性の向上や販路開拓支援の具体例は。

A 生産性の向上についての具体例は、印刷業者が最新製版機を導入した結果、従来の2倍のスピードで製版ができるようになったため、受注増が対

応可能になった。

販路開拓の具体例は、木工家具製造者が市内の居抜き物件に、補助金を

活用して新たな機械を導入。家具の製造を行い、販路拡大で取引先の開拓にもつながった。

予算案件

【議第73号】

令和4年度山県市一般会計補正予算（第3号）

Q 野生鳥獣保管用冷凍庫施設設置工事の具体的な工事計画は。

A 場所はクリーンセンターの旧最終処分場を予定。

議決後、冷凍庫と建屋分を発注し、年末までに設置したい考え。関係者との協議を詰め、来年1月から運用開始したい。

その他案件

【議第79号】 和解について

Q 消防救急デジタル無線の和解金額182万円の算出根拠は。

A 岐阜地方裁判所の和解案を基にしている。基本的な考え方は、談合がなかった場合を想定した落

札率として、談合が行われていた期間を除き、それ以降の落札率を算出し、山県市との差を予定額に乘じ、遅延損害金の3分の1程度を調整額として算出した。

採決の結果、付託された議第73号及び議第79号は賛成多数で、議第71号から議第72号、認第1号、議第78号及び議第80号は全会一致で、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生文教委員会

決算案件

【認第1号】

令和3年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

Q 民生委員・児童委員協議会補助金の不用額の原因は。

A 通常時に活動できる予算を確保したが、コロナ禍により集団研修を中止したことで不用額が発生した。

Q 敬老事業の不用額の原因は。

A 令和3年度予算積算時は、77歳の喜寿対象者を1学年分積算していたが、その後、対象者を学年ではなく、9月1日の満年齢に変更したため、対象者が減少し不用額が発生した。

Q 不妊治療費助成事業の治療の結果、妊娠に結びついた件数は。

A 不妊治療には、特定不妊治療、一般不妊治療、男性不妊治療、不妊検査などがあるが、特定不妊治療により妊娠に結びつ

た人は、7人である。

Q 教育系情報システムのソフトウェアライセンス更新委託料は、何年分の更新か。

A 1年分、毎年更新である。

Q 学校コラボレーター事業の成果で、令和2年度と比べ活動回数が増えているが、予算執行率は37%程度となっている。不用額の原因は。

A コロナ禍により、コラボレーター会員の募集を控え、活動が十分にできなかったことが原因である。



常任委員会報告

Q 特定健診の受診率が、令和2年度と比べ0.1ポイント上昇しているが、違う対策を講じたのか。

A 実施内容は変わっていない。受診率は、コロナの影響で受診控えとなり、この程度の伸び率となっている。今後についてはウイズコロナを考えた健診を行っていくため、もう少し上がると考えている。

予算案件

【議第73号】

令和4年度山県市一般会計補正予算(第3号)

Q 個人番号カード出張申請委託業務の業務内容及び予算内訳は。

A 4か月間出張訪問での受け付けを実施。人件費4人分358万3千円、事業費として受付業務に必要な資機材、訪問用車両リース代、広告代等130万8千円、運営費54万3千円である。

Q 個人番号カード取得件数の目標値の設定はあるのか。また、今回の出張申請のターゲットは。

Q 配食サービスの利用者が減少している理由は。また、令和3年度の実績を踏まえ、今後変更する事業内容はあるか。

A 利用実人数は、自然減少と考える。実施内容も変わっていない。令和4年度についても、同様に実施していく予定である。

A 9月15日現在の申請率は56.5%。目標値は90%以上を目指している。また、市内企業への出張訪問、土日にスーパー等で臨時窓口開設などを行い、平日市役所に来庁することができない人をターゲットとして考えている。

Q 小学校及び中学校での消耗品費の内訳は。
A 小学校管理については、消毒液870本、抗原検査キット29箱分。中

学校管理は、消毒液330本、抗原検査キット11箱分である。(抗原検査キット1箱は10個入り)
Q 購入する抗原検査キットはどのような時に使用されるのか。

A 小学校は教職員が定期的に検査する際に使用している。中学校は学級閉鎖のクラスで授業を行った教職員や、部活動の大会に参加するため、生徒が使用している。

採決の結果、付託された認第1号及び認第2号、議第73号から議第77号並びに議第81号は全会一致で、原案のとおり可決すべきものと決定した。



▲個人番号(マイナンバー)カード出張申請会場



8人の議員が登壇し、
市政を問う



福井一徳 議員

- Q-1** 統一協会関連団体への市（市長）の関与は
団体情報を精査して後援等の判断を行う
- Q-2** 水道料金的大幅値上げ抑制と実施時期の一年
延期の決断を
物品などの価格高騰を踏まえ、慎重に判断する
- Q-3** 児童生徒数の減少と第3次山県市総合計画の検討は
若い世代の減少対策を継続し、研究していく

Q1 靈感商法など反社会的カルト集団「統一協会」関連団体主催の「安保岐県大会」へ市長が参加、「ピースロード」へ市が後援した経緯と明確な態度表明は。

A 「安保岐県大会」については、日本の安全保障をテーマとした特別講演会であったため出席。また、「ピースロード」は、コロナ禍の一日も早い収束と世界平和を祈願する趣旨の事業であったことから後援したが、慎重に判断すべきであった。

今後は、相手方が社会的な問題に関与していないか判断して対応する。

Q2 令和3年度決算が大幅黒字、物価高騰の今、市民生活を支えるために水道料金の値上げ実施一年延期の決断を。

A 令和3年度水道事業会計決算では、経常収支が赤字であった。水道料金の適正な水準への引き上げを、いたずらに先送りすれば、将来、負担が大きくなる懸念がある。

現在、水道事業審議会での水道料金改定について審議中であり、答申をいただいた後、一般の物品やサービス価格の高騰を踏まえ、実施時期については、慎重に判断する。

Q3 真剣に人口を増やすなら持ち家制度をつくらないといけないという指摘と提案など、山県市から岐阜市栗野周辺への人口の流出に歯止めと流入のための抜本策の検討を求め。

A 現在、住宅の新築や取得支援として、多世代近居などでは最大20万円分の祝い金支給制度や、空き家の取得や改修では、最大100万円、補助率2分の1の制度を用意している。

本来は空き家の活用が促進すると良いとは考えているが、それにこだわらず、引き続き研究していきたい。

- Q-1** 幼児期から学童期の体験学習の今後は
実体験を基盤にした感受性を高める教育を
推進する
- Q-2** 移住定住の今後の取り組み方針は
空家バンク制度をHP等を利用して周知する



加藤裕章 議員

Q1 幼児期から学童期における自然体験保育や体験学習の取り組みをどのように評価し、今後展開する方針か。

A 《幼児期》本市の自然豊かな資源を活用し体験を行う中で、川の水のきれいさ、生き物や植物などへの関心が高まった。今後は、これまでの事業で蓄積されたノウハウを生かし、保育園ごとで充実させる。さらに、林業・農業・地場産業など地域に根付いた資源・人材が積極的に関わりあう事業を展開し、子どもと地域がともに成長する保育園を目指していく。

《学童期》本市の教育は、実体験を基盤にして感受性を高め、実社会との関わりから深く考え、タブレットパソコンを片手に自分の考えをプレゼンできる生徒へと高めたいと考えている。

今後は「森と川の学校」に加えて、6年生には土岐氏の足跡をたどる学習「山と歴史の学校」、中学1年生には市内各所の断層を現地に出向いて調査する学習「防災と科学の学校」の開設を計画する。

Q2 移住促進を図るための空き家活用や創業支援の取り組み方針は。また、地域おこし協力隊など、国による人材支援制度を活用し、移住支援に取り組む考えは。

A 空き家を活用するための空家バンク窓口を設置。NPO法人山県市総合ボランティアサポートセンターが運営し、空き家に関する各種相談を受け付け空家物件を登録し、購入や賃借を希望する人とのマッチングを行っている。

移住希望で就職や創業を検討される場合は、市内団体「ぎふ・山県おんせえよ」に相談する。そのメンバーである山県市商工会や社会保険労務士の資格を持った団体が相談に乗り、就労活動のサポートを行っている。

国の人材支援制度を活用した移住支援については、適正なマッチングや伴走型支援を目指して窓口を広げることを考えている。



郷 明夫 議員

Q-1 小規模土地開発事業の開発指導の対応は
周知・啓発のほか初期段階の把握に努める **A**

Q-2 児童公園の整備と維持管理は
安全に利用できるよう、地域と連携した
維持管理に努める **A**

Q1 土地開発事業指導要綱が適用されない3千平方メートル未満の小規模開発で、農地法、道路法、河川法等の個別法に基づかない不適切な開発事業が散見される。開発指導における対応は、定期的なパトロールが必要では。
A 本来、道路工事や道水路占有などの諸手続は事前申請するものであることを理解いただけるよう広く周知・啓発に努める。さらに、行き届かない事業には、さまざまな機会例えば現地立ち会いの際に周辺にも目配りする巡視・パトロールなど、初期段階で個別法に基づく適切な指導に努めていく。また、引き続き、他課との情報共有を強化し、効率的に取り組む。



Q2 児童公園は身近な施設で地域市民により維持管理が行われている。しかし、一部のブランコや滑り台等が利用しにくい状況にあり、老朽化したベンチも見受けられる。児童公園の整備方針と維持管理方針は。
A 公園は市民が身近に楽しめる多様なレクリエーションや人とのふれあいの場であるとともに、コミュニティ形成の場や一時避難場所になるなど地域防災の役割も担っている。地域特性やニーズを踏まえ、多様な世代が遊びや健康増進からコミュニティ形成まで、さまざまな目的の手助けとなるよう整備していく。また、安全に利用できるよう遊具点検や適切な対応を行い、自治会をはじめ各種団体による清掃協力など地域連携しつつ、効率的な維持管理に努める。

一般質問

Q-1 岐阜県自転車条例の市民への周知方法は
広報紙や市HP等を活用する **A**

Q-2 高齢者の健康長寿への取り組みは
フレイル予防を今後も引き続き実施していく **A**

Q-3 職員の暑さ対策は
十分な水分補給とこまめな休憩を指導している **A**



奥田 真也 議員

Q1 岐阜県自転車条例の「保険の加入義務化」「ヘルメットの着用努力義務」をどのように周知していくのか。
A 「岐阜県自転車条例の安全で適正な利用の促進に関する条例」が制定され、本年10月1日から全面施行されたことで、自転車損害賠償責任保険などの加入やヘルメット装着が努力義務化された。

これまで、広報紙や市HPで周知を図ってきたが、認知度が低い状況が推測されることから、引き続き市HP、自治会連合会会議、交通安全教室などを通じて周知していく。

Q2 本年度におけるフレイル予防の取り組みは。また、公園に健康器具を設置する考えは。
A 高齢者に対する個別的支援として、後期高齢者健診などのデータから低栄養や重症化予防の対象者を洗い出し、直接訪問し、生活改善を促している。また、通いの場などへの積極的な関与等として、いこいの広場や高齢者サロン、老人クラブなどで、保健師や管理栄養士、理学療法士が体力測定や健康相談等の状態に応じた支援を実施している。

Q3 今後も夏になると35度を超える猛暑が予想されるが、職員に対してどのような暑さ対策を講じているか。
A 夏場の屋外作業を専ら職務としている職員は少ないが、熱中症警戒アラートが発表されているような状況下で屋外で作業する場合には、十分な水分補給、こまめな休憩、帽子の着用など基本的な熱中症対策に心がけるよう指導している。





加藤義信 議員

Q-1 自転車の安全で適正な利用の促進は

各種媒体を通じた周知徹底、保護者に対し保険加入の依頼を継続して行う

A

Q-2 男性用トイレへのサニタリーボックスの設置を

利用者が多い市役所本庁舎に設置する

A

Q1 本年10月1日から、自転車利用者への、自転車損害賠償責任保険加入の義務化と、ヘルメット着用の努力義務が岐阜県自転車条例により施行された。

A ①市職員への対応は、②学校への通学や部活動利用者への対応は、また、保険に加入していないと生徒は利用できないということがある。

Q2 公共施設にサニタリーボックスを設置する考えは、

A ①「岐阜県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の制定により、義務化される自転車損害賠償責任保険などの加入やヘルメット着用努力についてのポスターを庁舎内に掲示した。また、広報紙や市HPで周知を図ってきたが、職員アンケートの結果から、岐阜県自転車条例の内容について理解している者が6割程度と低かったため、引き続き周知に努めている。

②各学校に対し、保険未加入であった生徒の保護者に、個人懇談などで保険加入の必要性について

伝え、早急に参加するよう相談の機会をもつことを指導する。

令和5年4月からは、県自転車条例のつとり、保険加入を原則として、通学や部活動への自転車利用許可について対応していく。

A 高齢の男性を中心に前立腺がんや膀胱がんになる人が増加している。手術によりこれらのがんを摘出したとしても、尿失禁などの症状が残ってしまう、おむつや尿漏れパッドを使う人も増えている。

そういった人が、自らの尊厳を保ちながら安心して生活できる社会を構築していくためにも、公共施設をはじめ、多くの施設にサニタリーボックスを設置することは大切だと認識した。

まずは、市役所本庁舎から設置していく。

Q カarbonマイナスへの今後の取り組みは

※「カーボンマイナス」とは、二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量より、森林などによる二酸化炭素吸収量が多いことを指す。

ゼロ・カーボン・シティ事業の課内室を設置したい

A



吉田茂広 議員

Q 令和4年6月議会で「カーボンマイナスシティ宣言」を議決したが、それを実現するための今後の取り組みはどのようか。

A ①排出量データの指標は、②現在の基礎調査の進捗よく状況は、③再生可能エネルギーに対する市の考え方は、④今後の体制づくりはどのようか。

Q 脱炭素を実現しながら持続的に発展する山県市とはどのような姿か。

A ①環境省から提供される自治体排出量カルテを指標としたい。

②公共施設や民間事業者の電気料使用状況調査、森林吸収量などの調査を行った。なお、民間企業、金融機関、国の機関などで構成する「脱炭素協議会」を立ち上げ協議を行い、多くの関係者に当事者意識を持ってもらうよう啓発活動を実施している。

③さまざまな再エネの中で、本市は太陽光発電が主体になると考えられる。今後、国庫補助金な

どを活用した事業を検討し、推進していく。

④今後本格的に推進していくため、事業に専念する課内室を設置し、市長を本部長とする推進本部を設置したいと考えている。

⑤民間主導による太陽光等発電事業の立上げによるエネルギーの地産地消、森林吸収によるカーボン・オフセットの資金確保などを目指して検討している。ただ、GXは大幅なパラダイムシフトでもあり、国内と世界的潮流を見定めていく必要がある。そして、今後避けては通れない「GXへの対応」に向け、国の支援を有効に活用した企業支援、市民意識の高揚など市民・事業者などが一体となった地域づくりをしていきたい。

※「GX」とは脱炭素化によって社会を変えていくという取り組み



田中辰典 議員

Q-1 人口ビジョンの進ちょくと今後の方針は ビッグデータ分析を活用した施策検討も実施

※「ビッグデータ」とは、人間では全体を把握したり傾向を分析することが困難な巨大なデータの集合のことで、様々な形・性格・種類のものがある。

Q-2 農業支援策の取り組みは 補助制度は市HPなどで周知、サルから農作物を守るため面的な対策の構築

今後、子育て世代の活動の変化、バスターミナルの利用頻度の変化とともにニーズが変動する可能性があるので、ビッグデータ等の活用も視野に入れ、逐次ニーズ把握に努め、適切な子育て支援事業を展開する必要があると考える。

保護者の需要を比較的に把握している保育園長から意見徴収した結果、短時間保育や標準時間保育で充足する場合が多く、送迎保育活用などにより延長預かりを必要とする保護者は非常に少ないことが分かった。また、理由を限定しない一時預かりのニーズも現状では少ないことから、送迎保育やターミナルにおける一時預かりの需要は現時点では少ないものという認識である。

新設されたバスターミナルに、早朝から夜遅くまで子どもを預かる送迎付きの託児所を併設する提案を行ったが、ニーズ調査等は行ったか。その後の方針は。

現在、個人的に行われている対策は効果が限定的であり、自治会や集落全体で生かす面的な対策が有効であると考えている。

多くの地域で二ホンザルによる農作物の被害が確認されているが、地域住民とどのような対策を図っていくのか。

国は農協や肥料販売業者が取引先の農家を取りまとめ、一括申請することを想定している。農協や肥料販売業者により対象となる農家には事業の周知が図られると考える。

化学肥料価格が高騰する中、農林水産省の補助金の内容周知は。

一般質問



Q 伊自良地域の文化施設のあり方は 住民ニーズを捉えた新たな文化ゾーンを推進する



寺町祥江 議員

伊自良文化ゾーンは、従来の図書館・花咲きホール・古田紹欽記念館の3館に加えてコミュニティセンターが連携することで利用年齢層の幅を広げ、各世代の皆さんのニーズに対応できる基盤ができてきたと考える。

令和2年度からは文化ゾーンの活用を小中学校に広げ、花咲きホールでの卒業式や合唱祭、図書館での平和学習、古田紹欽記念館での室町時代の社会科学学習など新たな活動として実施している。

今年8月に伊自良コミュニティセンターが開所し、地域社会の形成に新たな一歩を踏み出した伊自良地域。隣接する図書館等の文化ゾーンについてこれまでの取り組みの進ちょくは。

市内にある数々の価値ある文化活動を学校の教育活動と連携させ、文化ゾーンを活動や成果発表の拠点の一つとして、また、情報発信の機能を付加することで更なる発展の可能性を追求していく。

地元伊自良地域の皆さんにとっての文化ゾーンに対する評価や要望にきちんと耳を傾け、「伊自良の皆さんの自慢の場所」であり、ひいては「山県市の文化の顔」として特化した事業展開が必要と認識し、実施の方向で検討する。

各世代のニーズに対応できる基盤を生かして山県市の文化の顔となるような文化ゾーンを整備していくため、地域住民を対象にしたアンケート調査の実施を求める。



タブレット端末の操作体験を行いました

今年度設置した議会改革及びICT検討特別委員会は、議会活動の充実・強化を図るため、ICT技術の導入・活用方法を含むこれからの本会議のあり方の調査・研究を行っています。

これまで6月23日、7月12日、8月19日に委員会を開催し、タブレット端末導入に向けて検討を行いました。

タブレット端末の導入は、業務や作業の効率化・コスト削減・環境負荷軽減などによるペーパーレス化の推進や各種データ・スケジュールなど電子化することによる迅速な情報共有などが期待されます。

そのため、全国的にタブレット端末導入を進める議会が増える中、本市議会でも活用に向け導入を目指しているところです。

9月12日には、全議員が操作体験に参加し、タブレット端末の基本的な操作説明を受けながら、一人ひとりが実際に操作を行いました。

端末に保存された議会資料を実際に使用し操作することで、導入後のイメージが実感できました。



▲タブレット端末を操作する様子



タブレット端末
操作体験ほか

議会報告並びに意見交換会中止のお知らせ

市議会では市民の皆さんに、議会報告と議会や市政について意見を伺う会を、平成26年度から開催してきました。今年度も新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止のため中止とします。



▲以前の開催の様子

山県市議会ホームページを見てみませんか

市議会ホームページでは、会議概要や会議日程、議員名簿、議会だよりなどを掲載しています。本会議の議員の質問や市長などの答弁を記録した「会議録」も公開しています。また、令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）の政務活動費収支報告書も公開しています。

【政務活動費とは】

議員が調査研究その他の活動を行うため必要な経費の一部として交付されるものです。

議員一人当たり月額2万円（年24万円）交付され、年度ごとに収支報告を行い、残余があれば返還します。



左のQRコードから政務活動費のページにアクセスできます。

議会を傍聴しませんか

本会議や委員会については、原則公開しており傍聴できます。

議会では市民生活のいろいろな問題を審議しています。市政状況や議員活動を知るためにもぜひ傍聴してみませんか。傍聴を希望する場合は、本会議や委員会開催日に、市役所4階にお越しください。

傍聴席は議場30席（現在は感染症予防のため15席に制限）、委員会は5席です。

傍聴時はマスク着用・手指消毒・検温などに協力してください。

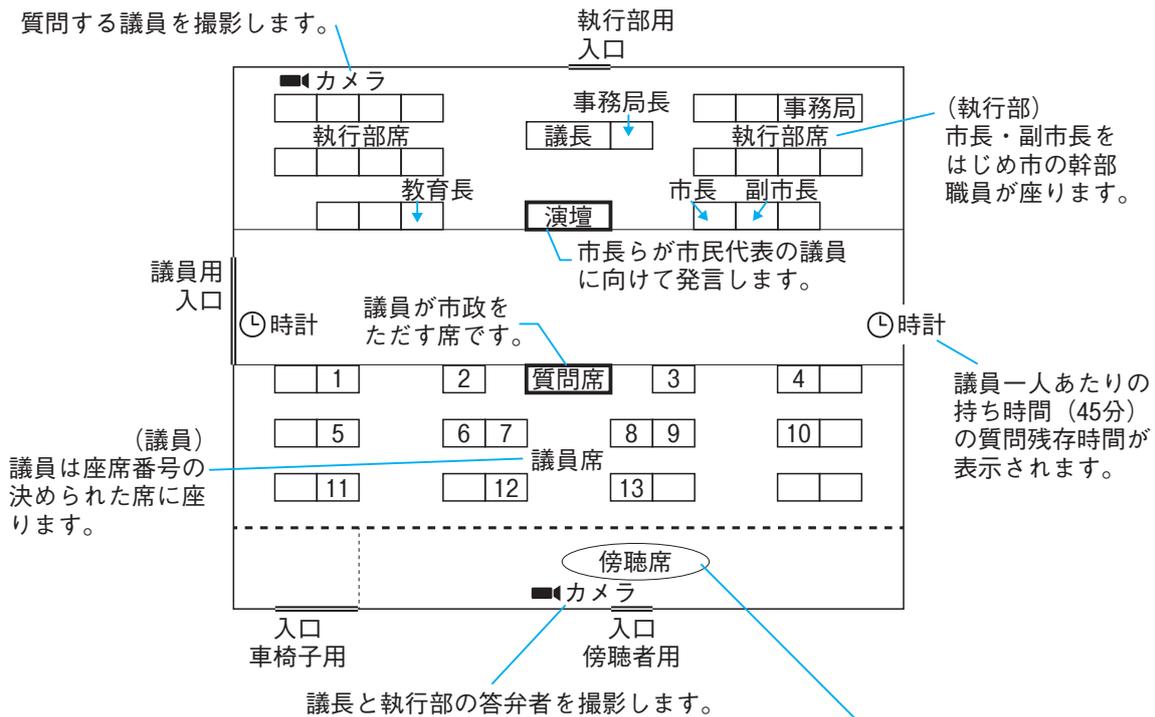
「議場」を紹介します

議場は、議会の活動の中心となる会議の場所であり、市政全般にわたる重要事項はここで決定されます。

本会議は3月・6月・9月・12月に定期的に行われる定例会と、必要に応じて開かれる臨時会があります。

「議場」のレイアウト図

質問する議員を撮影します。



▲傍聴席から見た議場



▲傍聴席



July
7月

- 4日(月) 岐北衛生施設組合議会臨時会
議員活動適正化特別委員会
- 7日(木) 国道418号整備促進期成同盟会総会
- 11日(月) 関・本巣線整備促進期成同盟会定期総会
- 12日(火) 議会改革及びICT検討特別委員会
- 13日(水) 第288回岐阜県市議会議長会議
- 19日(火) 議会報編集委員会
- 21日(木) 国道418号要望活動
- 22日(金)
- 26日(火) 県操法大会出場隊激励会
- 28日(木) 東海環状自動車道建設促進岐阜県西部協議会・国道21・22号及び岐阜南部横断ハイウェイ整備促進期成同盟会合同総会

August
8月

- 5日(金) 議員活動適正化特別委員会
- 7日(日) 第71回岐阜県消防操法大会
- 8日(月) 伊自良コミュニティセンター開所式
- 19日(金) 議会改革及びICT検討特別委員会
- 22日(月) 議員活動適正化特別委員会
- 29日(月) 議会運営委員会
- 31日(水) 全員協議会
議員活動適正化特別委員会



▲山県市で開催された第71回岐阜県消防操法大会

September
9月

- 2日(金) 第3回定例会本会議(開会)
- 7日(水) 議会運営委員会
- 12日(月) 本会議(質疑)
議会報編集委員会
ペーパーレス会議システムデモ体験
- 14日(水) 総務産業建設委員会
- 15日(木) 厚生文教委員会
議員活動適正化特別委員会
- 20日(火) 本会議(一般質問)
- 26日(月) 本会議(委員長報告・質疑・討論・採決・閉会)



▲伊自良コミュニティセンター開所式

テレビ放映のお知らせ

令和4年第4回(12月)定例会 本会議の提案説明と一般質問をチャンネル長良川で放送します。

- 12月23日(金) 12時~ CCN12
- 12月25日(日) 17時~ CCN12 (サブチャンネル)



令和4年第4回(12月)議会定例会予定

- 11月30日(水) 本会議(提案説明)
- 12月7日(水) 本会議(質疑)
- 9日(金) 総務産業建設委員会
- 12日(月) 厚生文教委員会
- 14日(水) 本会議(一般質問)
- 15日(木) 本会議(一般質問)
- 19日(月) 本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)

※会議は、原則午前10時から開会します。
 ※傍聴を希望する場合は、傍聴受付で傍聴券を受け取り、入場してください。
 ※日程を変更することもありますので、事前に議会事務局(22-6840)に問い合わせてください。

編集後記

季節は秋から冬へと移り変わりつつあり、周囲の山々も少しずつ紅葉が始まりましたが、皆さまはいかがお過ごしでしょうか。
 寒い季節は食卓を囲めば、ホカホカと湯気を立てる真っ白なお米が食欲をそそります。たまにはゆっくりと地域を散歩して、のどかな自然に触れてみてください。収穫を終えた田んぼでは稲わらがすき込まれ、土づくりがおこなわれています。
 さて、今議会では令和3年度歳入歳出の決算が認定され、補正予算案件や条例改正案件などが議決されました。現在は、インフルエンザワクチン予防接種と並行して、オミクロン株対応の新型コロナウイルスワクチン接種が進んでいます。また、保育園や小・中学校では新型コロナウイルス感染症対策のための消毒液や抗原検査キットの補充もおこなわれています。皆さまの声を反映する議会として、今後も取り組む所存です。(文責 操 知子)

編集委員

【委員長】加藤 裕章
 【副委員長】操 知子

【委員】郷 明夫
 奥田 真也
 田中 辰典



市ホームページ(山県市議会)にアクセスできます。

山県市議会

検索